

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,364,996	11,029,589	41,945,668
経常利益(千円)	125,849	299,083	1,258,798
四半期(当期)純利益(千円)	63,270	269,755	691,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,220	254,221	721,669
純資産額(千円)	17,046,621	17,701,425	17,554,518
総資産額(千円)	25,056,915	27,789,722	27,328,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.08	30.17	77.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.0	63.7	64.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災から1年が経過し、復興需要や政策支援により被災地域を始め底上げが続きました。しかし、内需は自律回復には至っておらず、租税負担の増加も見込まれ、家計の生活防衛意識の高止まりにより個人消費の回復力は弱く、また、不安定な欧米の景気動向や再び円高水準に戻ったことも影響して、企業の生産活動は低下を余儀なくされ、減速傾向が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く環境は、福島原発事故による影響が長期化しており、放射能汚染により様々な問題が続いております。一方、昨年は震災の影響で中止又は規模縮小となった夏のイベントの再開も見込まれ、消費を喚起させるものと考えております。

このような環境のもと当社グループは、営業基盤の強化とシェア拡大のため、栃木県下都賀郡壬生町に11月の営業開始を目指して物流機能を備えた営業所建設に着手しました。また、宮城県登米市に小売店舗を6月にオープン、宮城県石巻市に小売店舗の建設に着手し10月オープンを予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高110億29百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益2億57百万円（同281.9%増）、経常利益2億99百万円（同137.7%増）、四半期純利益は、震災により本社の倉庫・事務所の被害に対して施設復旧整備助成金などもあり、2億69百万円（同326.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続し、一方で業種別政策を強化するため業態別の専門性の高い提案会を実施致しました。また、得意先様の復興にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、売り場づくりのご提案、また、「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいりました。特に商品開発では「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地域の特産品を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略にも重点を置いた商品の提供に努めたことにより、震災直後の前年同四半期実績を大きく上回ることができました。

この結果、売上高は96億84百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億91百万円（同237.5%増）となりました。

小売業部門におきましては、震災直後は纏め買いにより客単価の増加がございましたが、お客様の節約志向や低価格志向が震災前に戻りつつあります。このような状況のもと、中小飲食店業者様へのダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」の内容を更に充実させたことや、節約をテーマにした売場でのメニュー提案を行ったことにより、業者会員様への売上は、昨年の震災による低迷から回復し、前年同四半期比は20%増と好調に推移致しました。一方、一般のお客様には「ジェフサブブランド」商品の販売促進を行い、魅力ある業務用食品販売店として専門的な商品の訴求を行ってまいりました。

6月上旬、震災以降営業を休止している石巻市に、飲食業者様向けの仮店舗をオープンし、地域の復興にお役に立てるよう努めてまいりました。6月下旬には、宮城県北部地域の登米市に佐沼店をオープンいたしました。出店効果もあり、売上高は前年同四半期実績を上回ることができましたが、新店の出店諸費用を計上したことにより営業利益は減少致しました。

この結果、売上高は13億44百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（同0.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、277億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億円、有形固定資産が1億50百万円、商品が1億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億14百万円増加し、100億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億60百万円、賞与引当金が1億55百万円それぞれ増加し、未払法人税等が3億52百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億46百万円増加し、177億1百万円となりました。これは主に、四半期純利益2億69百万円及び剰余金の配当1億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末64.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により前年同四半期連結累計期間と比べ商品仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	2,397,187	121.0
製菓材料(千円)	1,263,896	112.6
水産品(千円)	959,701	134.9
農産品(千円)	1,083,693	111.3
畜産品(千円)	485,223	112.1
調味料その他(千円)	2,076,460	108.2
計(千円)	8,266,162	115.7
小売業部門(千円)	1,034,305	101.2
合計(千円)	9,300,468	113.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	2,826,048	121.0
製菓材料(千円)	1,506,967	116.9
水産品(千円)	1,149,595	137.8
農産品(千円)	1,320,049	116.4
畜産品(千円)	551,069	121.0
調味料その他(千円)	2,331,150	114.1
計(千円)	9,684,881	119.7
小売業部門(千円)	1,344,708	105.7
合計(千円)	11,029,589	117.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,900	89,329	
単元未満株式	普通株式 8,640		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,329	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,100		211,100	2.3
計		211,100		211,100	2.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、211,121株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,366	1,344,902
受取手形及び売掛金	5,304,729	5,505,502
有価証券	8,519,500	8,849,206
商品	1,462,886	1,568,740
その他	602,022	490,348
貸倒引当金	15,443	16,718
流動資産合計	16,663,061	17,741,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,664	1,473,230
土地	3,896,241	3,901,495
その他(純額)	320,732	472,806
有形固定資産合計	5,696,639	5,847,532
無形固定資産	61,760	61,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,111	2,862,426
その他	1,341,424	1,321,221
貸倒引当金	45,198	44,584
投資その他の資産合計	4,907,337	4,139,063
固定資産合計	10,665,736	10,047,740
資産合計	27,328,798	27,789,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497,699	8,058,345
短期借入金	580,000	580,000
未払法人税等	502,500	150,300
賞与引当金	256,010	411,434
災害損失引当金	5,601	450
営業所閉鎖損失引当金	20,000	20,000
その他	676,479	645,333
流動負債合計	9,538,290	9,865,863
固定負債		
退職給付引当金	28,231	29,733
役員退職慰労引当金	194,470	179,571
その他	13,287	13,128
固定負債合計	235,989	222,432
負債合計	9,774,280	10,088,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,964,895	15,127,352
自己株式	187,631	187,648
株主資本合計	17,624,789	17,787,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,270	85,804
その他の包括利益累計額合計	70,270	85,804
純資産合計	17,554,518	17,701,425
負債純資産合計	27,328,798	27,789,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,364,996	11,029,589
売上原価	7,806,291	9,193,183
売上総利益	1,558,704	1,836,405
販売費及び一般管理費	1,491,327	1,579,067
営業利益	67,377	257,338
営業外収益		
受取利息	19,531	16,439
受取配当金	1,953	3,217
持分法による投資利益	10,519	8,105
受取賃貸料	13,327	13,327
雇用調整助成金	13,177	-
その他	4,308	4,594
営業外収益合計	62,817	45,685
営業外費用		
支払利息	732	747
賃貸収入原価	3,579	3,121
その他	32	70
営業外費用合計	4,345	3,939
経常利益	125,849	299,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,810	-
補助金収入	-	134,660
災害見舞金	34,665	-
その他	-	3,114
特別利益合計	54,475	137,774
特別損失		
固定資産除却損	150	151
投資有価証券評価損	25,013	-
災害による損失	24,468	-
特別損失合計	49,631	151
税金等調整前四半期純利益	130,693	436,707
法人税、住民税及び事業税	118,582	152,302
法人税等調整額	51,159	14,649
法人税等合計	67,422	166,951
少数株主損益調整前四半期純利益	63,270	269,755
四半期純利益	63,270	269,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,270	269,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,950	15,533
その他の包括利益合計	6,950	15,533
四半期包括利益	70,220	254,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,220	254,221
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	63,373千円	61,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,092,291	1,272,705	9,364,996		9,364,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,092,291	1,272,705	9,364,996		9,364,996
セグメント利益	86,494	90,157	176,652	109,274	67,377

(注)1. セグメント利益の調整額 109,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,684,881	1,344,708	11,029,589		11,029,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,684,881	1,344,708	11,029,589		11,029,589
セグメント利益	291,904	89,691	381,595	124,257	257,338

(注) 1. セグメント利益の調整額 124,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円08銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,270	269,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,270	269,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。